

令和 8 年度 アクションプラン

(第 4 回補正予算分)

変更箇所

基本的施策 1 市民自治活動・学び

No. 8 市内生涯学習施設整備事業 ----- P11

- 各年度の取組（R8～R9）の一部変更
- 総事業費（R8）の変更

基本的施策 3 こども・子育て支援

No. 8 壱分幼稚園のこども園化 ----- P33

- 各年度の取組（R8）の一部変更
- 総事業費（R8）の変更

基本的施策 4 学校・教育

No. 6 生駒南小学校・生駒南中学校整備事業 ----- P55

- 各年度の取組（R8～R9）の一部変更
- 総事業費（R8）の変更

経営的施策Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション

No. 1 道の駅の整備に向けた調査検討業務 ----- P238

- 現状・実績の一部変更
- 課題とその原因の変更
- 事業概要の一部変更
- 期待する効果の変更
- 各年度の取組（R8～R9）の変更
- 総事業費（R9）の変更
- KPI の変更

事業名		市内生涯学習施設整備事業					事業区分	継続事業	担当課	スポーツ振興課		施策体系	1 市民自治活動・学び													
主な予算費目		款	8	項	5	目	2	事業実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他			戦略的施策	4-(3)	行政改革大綱	(3)											
根拠法令																										
現状・実績		生涯学習施設7施設は、大半が建設から30年超で、多種多様な設備を持つが、経年劣化等により、故障等が著しく、随時対応にあたっている。																								
課題とその原因		生涯学習施設には、空調機器や昇降機をはじめ、多種多様で数多くの設備類が備わっているが、建設後一定期間が経過しているため、随時修繕対応にあたっている。																								
事業概要		誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。																								
期待する効果		故障等の迅速な対応で、貸館・貸室の停止を最小限に行うことで、利用者の継続した生涯学習活動を担保し、安心・安全を確保することができる。																								
各年度の取組	R7		R8					R9			R10		R11													
	▶北コミ空調工事(2期) ▶セイセイビルLED改修(地下・3階) ▶図書館LED改修(1・2階) ▶図書館授乳室移設工事 【R6補正(繰越分)】 ▶南コミ空調設計業務 【R7補正】 ▶南コミ空調工事(債務負担行為) 【R7補正(繰越)】 ▶芸術会館美楽来鉛蓄電池更新(5,918千円繰越) ▶セイセイビルLED改修(地下・3階)(13,709千円繰越)		▶LED化改修工事実施設計業務 ▶たけまるホール発電機リース ▶たけまるホール自家発電取替工事 ▶南コミュニティセンター高圧進相コンデンサ更新工事 ▶図書館変圧器更新工事 ▶南コミュニティセンター・図書館PCB処理委託、PCB分析手数料 ▶南コミュニティセンターせせらぎ空調更新工事1・2期(債務負担行為) 【R7補正(繰越分)】 ▶芸術会館美楽来鉛蓄電池更新 ▶セイセイビルLED改修(地下・3階) 【R8補正(繰越)】 ▶北コミュニティセンター空調・中央監視装置等設計業務 ▶芸術会館美楽来空調設備更新工事設計業務 ▶たけまるホール自家発電取替実施設計業務 ▶生駒セイセイビル・コミュニティセンター空調、中央監視装置、自動火災装置設備、非常用放送設備等設計業務					▶南コミュニティセンターせせらぎ空調更新工事3期(債務負担行為) 【R8補正(繰越分)】 ▶北コミュニティセンター空調・中央監視装置等設計業務 ▶芸術会館美楽来空調設備更新工事設計業務 ▶たけまるホール自家発電取替実施設計業務 ▶生駒セイセイビル・コミュニティセンター空調、中央監視装置、自動火災装置設備、非常用放送設備等設計業務 他 事業未定			未定		未定													
	108,559		198,413					208,353			0		0													
	特定財源(国・県補助金等)		3,823		10,257																					
	市債		89,300		175,000			11,000																		
その他		3,048																								
一般財源		12,388		13,156			197,353																			
事業実施に当たっての懸念事項		個別施設計画との整合性を図りながら、点検結果等から優先順位を見極めて効率よく実施していく一方で、人件費や資材の高騰等で工事費が年々上昇している。																								
その他特記事項																										
KPI	名称																									
	現状値	単位																								
特に該当する経営的施策			I スマートシティ・DX						II 市民協働・公民連携						III 広報広聴・シティプロモーション						IV 行政経営			○		

事業名	壱分幼稚園のこども園化				事業区分	継続事業	担当課	幼保こども園課		施策体系	3 こども・子育て支援										
主な予算費目	款	8	項	4	目	2	事業実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他		戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(3)								
根拠法令																					
現状・実績	令和3年11月策定「生駒市立幼稚園再編に係る方向性」に基づき、令和5年12月に壱分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画を策定。 令和6年度に公募型プロポーザルを実施し、整備運営事業者として社会福祉法人どんぐりを選定した。																				
課題とその原因	公立幼稚園から私立こども園に変わることから、教育・保育の質を担保しつつ、円滑な移行を行う必要がある。																				
事業概要	・なばた幼稚園において園運営をしながら、整備運営事業者が新園舎を建築する。(民設民営) ・保護者や地域住民等へ丁寧な説明を実施する。																				
期待する効果	公私連携幼保連携型認定こども園とすることにより、民間独自の対応ができるとともに、公立が培ってきた教育・保育も継承することができる。																				
各年度の取組	R7				R8				R9		R10		R11								
	・園舎解体・造成工事(市) 168,102千円 ・工事期間中に在園児対応費用 6,000円×200日＝ 1,500千円 ・引越し費用 500千円 ・不用品廃棄費用 500千円 ・新園舎建築工事補助事業 117,916千円				・新園舎建築工事補助事業 こども家庭庁 224,885千円 生駒市 57,589千円 ・過年度償還金 4,426千円 ・壱分こども園初期費用補助金 27,185千円 ・工事期間中に在園児対応費用 保護者用駐車場用地借地料 480千円 ・不用品廃棄費用 495千円				開園 ・公私連携幼保連携型こども園補助金 @47500×2×50＝4,750千円(2025年度単価/変動の可能性あり)		・公私連携幼保連携型こども園補助金 @47500×2×50＝4,750千円(2025年度単価/変動の可能性あり)		・公私連携幼保連携型こども園補助金 @47500×2×50＝4,750千円(2025年度単価/変動の可能性あり)								
	288,518				315,060				4,750		4,750		4,750								
	93,883				224,885																
					4,426																
194,635				85,749				4,750		4,750		4,750									
事業実施に当たっての懸念事項																					
その他特記事項																					
K P I	名称																				
	現状値				単位																
特に該当する経営的施策				I スマートシティ・DX				II 市民協働・公民連携				III 広報広聴・シティプロモーション				IV 行政経営				○	

事業名	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業				事業区分	継続事業	担当課	教育総務課 学校支援課・教育政策室		施策体系	4 学校・教育								
主な予算費目	款	8	項	1	目	3	事業実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他		戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(3)						
根拠法令	生駒市公共施設等総合管理計画																		
現状・実績	生駒南小学校・生駒南中学校は、建築から約50年が経過しており、老朽化が著しい状態である。																		
課題とその原因	小学校と中学校の敷地を一体的に整備し、新しい校舎を建てるには敷地の課題を解決しなければならない。 校舎等の老朽化が進んでいることから、校舎建築までの間も日常の維持管理費に加え、修繕にも多額の費用が必要である。																		
事業概要	生駒南小学校・中学校は、建築から約50年が経過しており、耐震改修やトイレ改修などの一定の改修工事を行っているものの老朽化が著しい状況である。 学校施設はこどもたちが日常生活を送る場であるだけでなく、災害時の避難所となるものでもあるため、速やかに対策を行う必要がある。																		
期待する効果	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を提供できるほか、学校を拠点としたまちづくりに寄与することができる。																		
各年度の取組	R7				R8				R9		R10		R11						
	【R7補正(繰越)】 基本設計及び実施設計 403,747千円(うち、320,528千円繰越) アスベスト調査(2校) 12,298千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 363千円 【R7補正(繰越)】 土地代 37,183千円(うち、12,500千円繰越) 登記測量等 1,837千円 登記に係る需用費、手数料 47千円				【R7補正(繰越分)】 基本設計及び実施設計 土地代 建築確認申請手数料 3,460千円 南小校舎への移転に伴う委託料 10,000千円 南小空調設置工事 5,093千円 南小改修工事 120,824千円 南小職員室用備品 20,000千円 ワークショップ開催謝礼、需用費、委託料 1,100千円 【R8補正(繰越)】 南小解体工事 660,000千円				【R8補正(繰越分)】 南小解体工事 工事 工事監理		工事 工事監理 開校予定		解体工事等						
	総事業費(千円)				455,475				820,477		0		0						
	特定財源 (国・県補助金等)				230,512				73,223										
	市債				224,600				528,000										
その他																			
一般財源				363				219,254											
事業実施に当たっての懸念事項	各調査等の進捗状況や行政手続きにかかる時間等によって整備事業の期間がかわる。																		
その他特記事項	学校施設環境改善交付金(危険建物の改築)により1/3、または、公立学校施設整備費負担金(小中学校当校舎の新增築)により1/2補助が見込まれる。																		
K P I	名称								令和8年度の事業進捗を踏まえて設定		令和9年度の事業進捗を踏まえて設定								
	現状値														単位				
特に該当する経営的施策				I スマートシティ・DX				II 市民協働・公民連携				III 広報広聴・シティプロモーション		○		IV 行政経営		○	

事業名		道の駅の整備に向けた調査検討業務				事業区分	継続事業		担当課		企画政策課			施策体系		Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション																			
主な予算費目		款	2	項	1	目	6	事業実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他						戦略的施策		4-(3)		行政改革大綱		(2)														
根拠法令																																			
現状・実績		本市においては、商業集積や広域的な交流拠点が少なく、地域内消費の創出や交流・滞在の場づくり等が求められている中、第6次生駒市総合計画において脱ベッドタウンを掲げ、「住む」「働く」「楽しむ」が融合したまちづくりを進めている。そこで、交流人口の増加による市場規模の拡大や、地域内消費の創出による地域内経済循環の向上、あらゆる世代が活躍できる地域の場づくり等を主な目的として、令和6年度から令和7年度にかけて本市のまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに、本市の状況や社会情勢を調査し、市内における複数候補地の比較、独自コンセプトの提案や自立運営に必要な施設等を示す、道の駅の整備に向けた調査検討業務(以下「基礎調査」という。)を行った。																																	
課題とその原因		具体的な候補地における道の駅の事業成立の可能性について、可否を判断するための情報が不足している。																																	
事業概要		雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、令和7年度に実施した基礎調査の成果及び組合施行による土地区画整理事業として進められている学研高山地区第2工区ゲートエリアに関する検討状況や学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業を踏まえ、当該拠点に求められる公共的機能、民間収益機能、整備・管理運営手法等を整理し、今後の事業化に向けた国や市等の行政の関与範囲及び民間活用可能性を検討するため、令和8年度から令和9年度にかけて道の駅導入可能性調査業務を実施する。																																	
期待する効果		道の駅導入可能性調査業務の実施により、需要、施設規模、概算事業費、収支、公共負担、官民分担、民間参入等の情報を整理することで、事業成立の可能性を判断できる。																																	
各年度の取組		R7				R8				R9				R10				R11																	
		【R6補正(繰越分)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の検討 (5)施設整備と管理運営手法 等 道の駅整備の可能性と方向性を決定していくための検討				道の駅導入可能性調査業務 (債務負担行為) 主な委託内容 (1)需要調査 (2)道路・交通条件の整理 (3)導入機能及び施設規模の検討 (4)概算事業費の整理 (5)事業スキームの比較検討 (6)民間事業者等へのサウンディング調査				道の駅導入可能性調査業務 (債務負担行為) 20,459千円 主な委託内容 (1)需要調査 (2)道路・交通条件の整理 (3)導入機能及び施設規模の検討 (4)概算事業費の整理 (5)事業スキームの比較検討 (6)民間事業者等へのサウンディング調査				未定				未定																	
		0				0				20,459				0				0																	
		特定財源 (国・県補助金等)																																	
		市債																																	
		その他																																	
		一般財源				0				0				20,459				0				0													
事業実施に当たっての懸念事項																																			
その他特記事項																																			
K P I	名称				0				1																										
	道の駅導入可能性調査業務の完了																																		
	現状値		単位																																
	0		件																																
特に該当する経営的施策				I スマートシティ・DX								Ⅱ 市民協働・公民連携				○				Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション				○				Ⅳ 行政経営							